

漁業の担い手確保対策の強化

政策提言先 水産庁

政策提言の要旨

- ◎ 新規漁業就業者の参入を促進するため、就業準備段階から就業後の収入の安定確保対策までも含めた、総合的な支援制度を創設するよう提言します。
 - ・ 漁船取得など初期投資を支援する制度の創設
 - ・ 就業直後の一定期間における所得を補填する制度の創設
 - ・ 短期研修への支援や就業希望者にきめ細かく対応するアドバイザーを配置する制度の創設

【政策提言の具体的内容】

- ・ 漁業に就業するには、技術の習得に時間を要することや、漁船などの取得費用が高額であることに加え、就業直後の収入が不安定であることなどがその妨げとなっていることから、漁船取得や就業直後の一定期間における就業者の所得を補填する制度を創設するよう提言します。
- ・ また、就業希望者の希望をよく聞き、条件にあった受け入れ地域とマッチングさせるなどきめ細かな対応が就業の成否を大きく左右することから、長期研修制度へつなぐ短期研修制度や、各地域の漁業現場できめ細かな対応を行う漁業就業支援アドバイザーを配置する制度を創設するよう提言します。

【政策提言の理由】

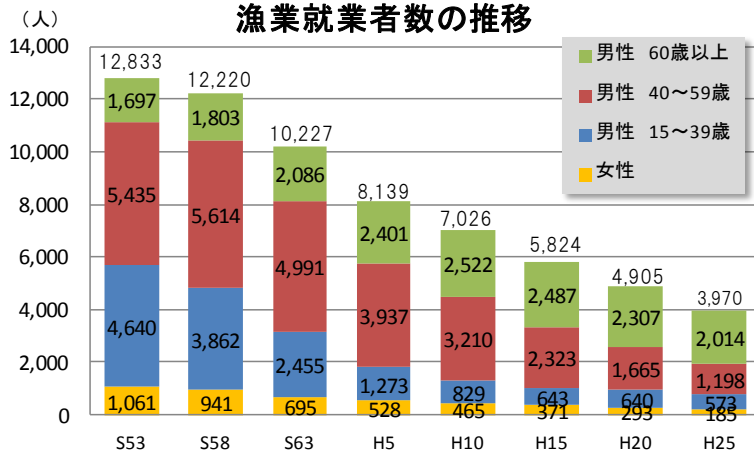
- ・ 本県の漁業就業者数は、平成25年までの10年間で約32%減少し、60才以上の男性就業者数の割合が50%を超えるなど高齢化も急速に進んでいます。この傾向は全国でも同様であり、新規就業者の確保は大きな課題となっています。
- ・ 本県では、国の就業者確保対策を活用するとともに、県独自の就業者確保の取組などにより、近年は新規就業者が増加傾向にあるうえ、これまでに研修修了生の9割以上が各地域の中核的な漁業者として定着するなど一定の成果をあげています。
- ・ 一方、国の就業者確保対策としては、漁業分野では、農業分野で制度化されている就業時の設備投資に対する支援や就業後の所得を補填する制度がないことから、より一層の就業者確保を図るためには、漁船取得に対する支援や就業後の収入安定に係る支援策が不可欠です。
- ・ また、就業希望者のニーズは多様であるうえ、受入地域が漁業や生活をしていく場所として個々の希望者に合っているかが就業の成否や継続を大きく左右することから、就業希望者と受入地域のマッチングをきめ細かく行う漁業就業支援アドバイザーの配置などの体制づくりが必要です。

【高知県担当課室】水産振興部 漁業振興課

漁業の担い手確保対策の強化

現 状

○ 高知県の漁業就業者数は大きく減少



○ 県独自の就業者確保対策により新規就業者が増加

■ 高知県独自の就業者確保対策

- ・就業時の最大の課題である漁船取得について、漁協が漁船を取得し新規漁業者にリースを行う「**新規漁業就業者漁船リース事業**」を実施
- ・最長3年間の技術習得研修中の生活費支援を行う「**長期研修制度**」を実施
- ・就業希望者と受け入れ先をマッチングするため、3～7日の「**短期漁業体験研修**」を実施
- ・「**漁業就業支援アドバイザー**」を委託により高知県漁協に配置し、就業相談、掘り起こし、短期研修等を一元的に実施

● 高知県における長期研修開始・終了者の推移

	H12～19平均	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
長期研修開始者	2	5	7	6	0	2	5	9
長期研修終了者	2	2	1	5	7	6	1	2

課 題

○ 経営が不安定な就業時・後の支援が必要

■ 安定的な収入の確保



■ 就業時の漁船取得に係る初期投資コスト

● 高知県における新規漁業就業者の使用漁船の価格(H21～26年)

金額	400万円台	500万円台	600万円台	700万円台	800万円台
実績数	1名	2名	4名	2名	2名

政策提言

- 新規漁業就業者の参入を促進するため、就業準備段階から就業後の収入の安定確保対策までも含めた、総合的な支援制度を創設するよう提言します。
 - ・漁船取得など初期投資を支援する制度の創設
 - ・就業直後の一定期間における所得を補填する制度の創設
 - ・短期研修への支援や就業希望者にきめ細かく対応するアドバイザーを配置する制度の創設